

2040年の介護を見据えた重度化予防

早稲田大学教授

野口 晴子

1. なぜ今、重度化予防なのか？

2025年に厚生労働省が公表した「2040年に向けたサービス提供体制等のあり方」

検討会の取りまとめでは、85歳以上人口や認知症高齢者の増加、地域ごとのサービス需要の変化、介護人材不足などを踏まえ、「地域包括ケアシステム」の深化、地域・時間軸を踏まえたサービス提供体制の構築、人材確保と職場環境改善・生産性向上などが、2040年に向けた介護政策の基本的な方向性として示された。さらに、202

6年の社会福祉法等改正では、介護予防や地域の支え合いを推進する拠点整備など、2040年を見据えた介護保険制度改革が進められている。

こうした制度改革を着実に進めるためには、高齢者の介護状態がどのように変化し、どの段階で重度化が進むのかを科学的根拠に基づいて把握するとともに、介護予防や重症化予防の取り組みが実際に成果を上げているのかを検証することが不可欠である。そこで本稿では、挑戦的研究(開拓)(課題番号19H05387: 研究代表者・野口晴子)の一環として実施した研究(Mikoshiba

2. 全国データが示した重度化の実態

本研究の最大の発見は、介護状態が極めて「固定化」しやすいことである。図表は、現在の介護状態ごとに、翌年どの状態へ移行するかの確率を年齢別・男女別に示したものである。

本研究では、要支援1・2及び要介護1・2を「軽度介護」、要介護3・4・5を「重度介護」と定義した。軽度介護では日常生活の一部に支援・介助を必要とし、重度介護ではほぼ全面的な

介護を必要とする状態である。

図表から最も印象的に読み取れるのは、現在の介護状態が翌年も維持される確率が極めて高いことである。75歳時点では、介護認定を受けていない高齢者の大部分は翌年も介護認定を受けずに生活している。また、軽度介護の約8・9割、重度介護の約8割前後は、翌年も同程度の介護状態にとどまることが明らかとなった。一度介護認定を受けた高齢者が介護認定を受けなかった状態まで改善する確率は、年齢や性別を問わずほぼゼロであった。このことは、介護状態が改善するよりも、現在の状況が高いことを示している。

さらに、本研究では、認知症関連サービス利用者と身体介護中心の利用者を区別し、それぞれの経過を比較している。その結果、認知症関連サービスを利用している軽度介護者では、20・25%が翌年には重度介護へ移行しており、身体機能の低下を主とする軽度介護者よりも重度

3. 2040年介護改革への示唆

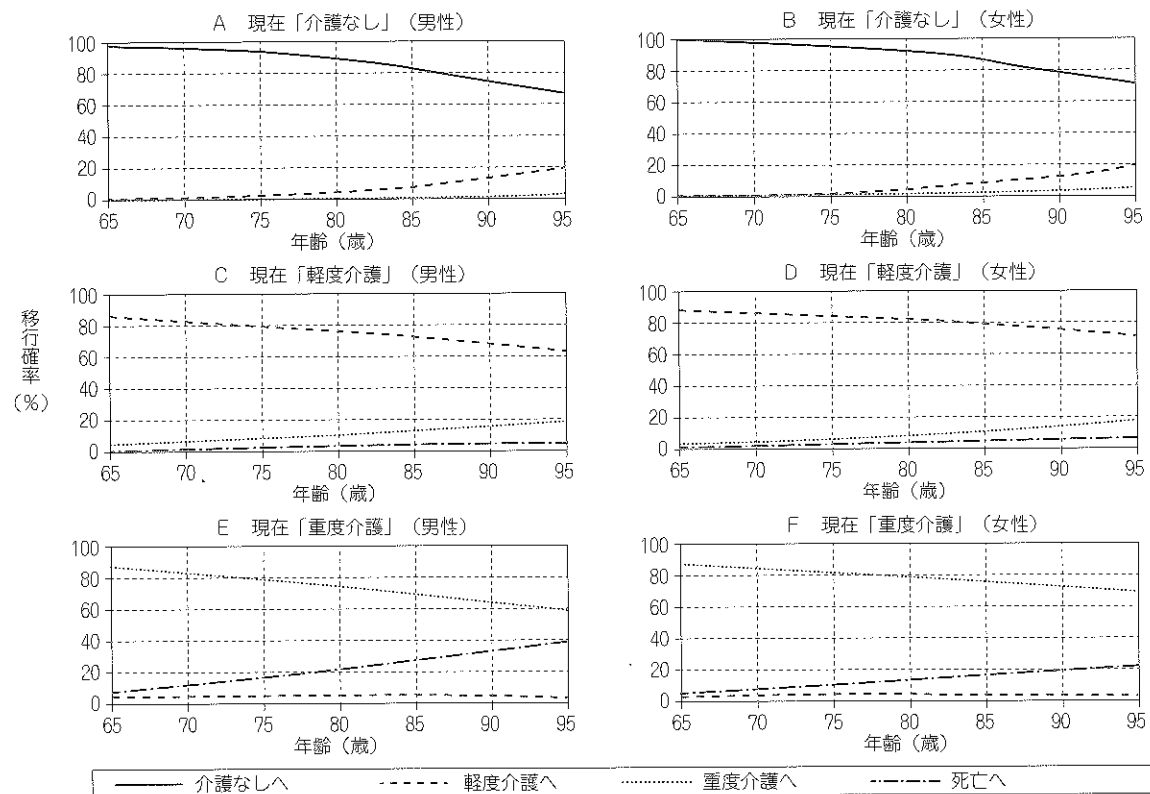
本研究は、一度介護状態へ移行すると改善が極めて難しく、認知症関連サービス利用者では重度化しやすいことを、全国規模の行政データによって明らかにした。これらの結果は、2040年改革が重視する介護予防や重度化予防の重要性を実証的に裏付けるものである。

2040年改革では、地域包括ケアシステムの深化や地域の実情に応じたサービス提供体制の構築、介護予防の推進などが重要な柱として掲げられている。本研究は、介護状態は一度進行すると改善が難しいことを示し、こうした改革の方向性を支持するエビデンスを提供した。介護予防や重度化予防は、制度の持続可能性を高めるだけでなく、高齢者一人ひとりが住

み慣れた地域で自立した生活をできる限り長く続けるためにも重要な取り組みである。

介護保険制度は、これから高齢者の生活を支える制度であり続ける。しかし同時に、重度化を可能な限り防ぎ、自立した生活を長く維持できる社会を実現する制度でもなければならぬ。制度改革が進む今こそ、政策の方向性だけでなく、その成果を客観的データによって継続的に検証し、改善につなげていく視点が不可欠である。本研究は、そのための実証的なエビデンスを提供する一つの試みであり、政策をエビデンスに基づいて評価し改善するEBPMの重要性は、今後ますます高まっていくだろう。

図表 現在の要介護状態から翌年の状態への移行確率(年齢、性別別)



注: 縦軸は翌年の状態への移行確率(%). 横軸は年齢(歳).

出所: Mikoshiba, M., Kawamura, A., Awatani, T., and Noguchi, H. (2026). Persistence and irreversibility of care-demanding status: insights from long-term care claims data in Japan. *BMC Geriatrics*, 26: 139のFigure 3を基に作成.